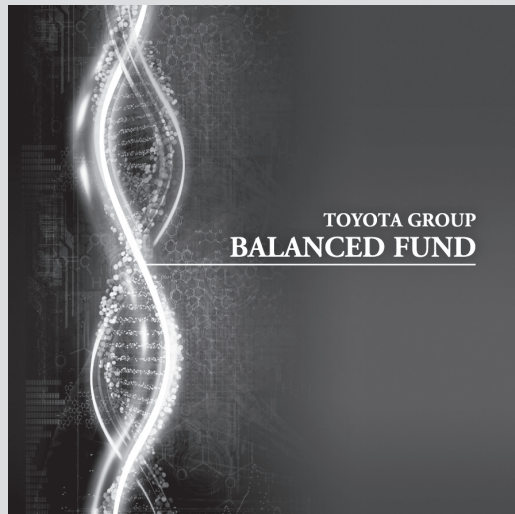


トヨタグループ・ バランスファンド

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：トヨタGバラ

当ファンドは、特化型運用を行います。



第24作成期 2025年11月14日から2026年5月13日まで

第46期 決算日
2026年2月13日

第47期 決算日
2026年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	9,605円
純資産総額（作成期末）	2,770百万円
騰落率（当作成期）	+0.2%
分配金合計（当作成期）	980円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

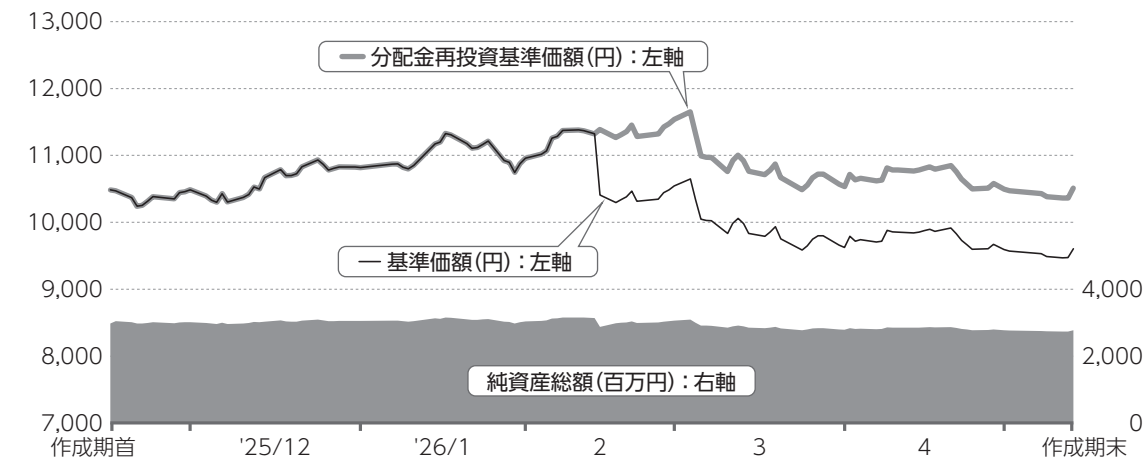
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,484円
作成期末	9,605円 (当作成期既払分配金980円(税引前))
騰落率	+0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社*のうち、日本の取引所に上場する株式および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

※グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書等の公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

上昇要因

- 景気回復期待などから、株式市場が上昇したこと
- 社債の金利収入
- 日本の財政に対する不透明感などを背景に、為替が円安基調で推移したこと

下落要因

- インフレ懸念から米国債の利回りが上昇(価格は下落)し、社債利回りも上昇したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車の株式および債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式および債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人資産運用業協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

1万口当たりの費用明細 (2025年11月14日から2026年5月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	56円	0.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,343円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.262)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.262)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.008)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	57	0.552	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

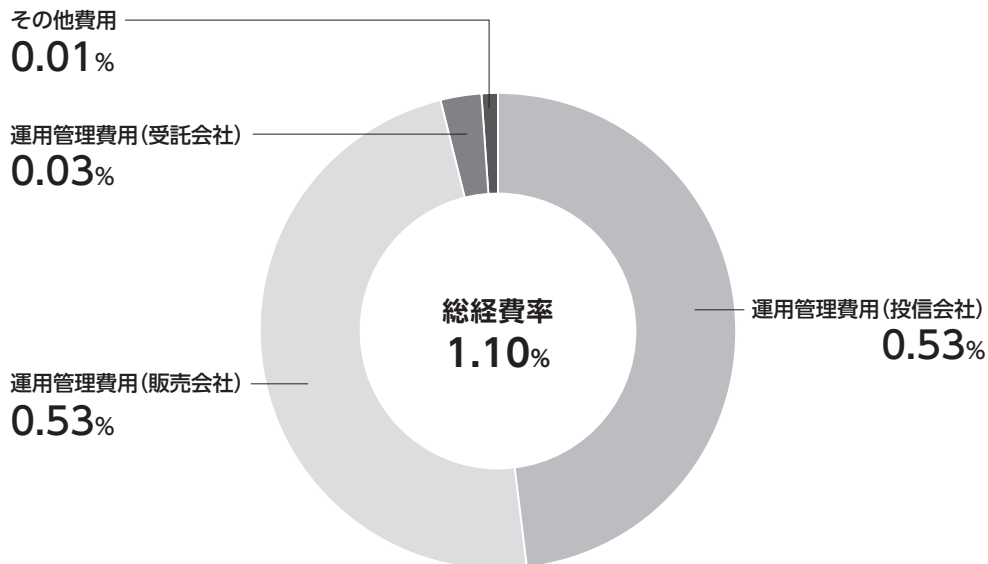
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年5月13日から2026年5月13日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年5月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021.5.13 決算日	2022.5.13 決算日	2023.5.15 決算日	2024.5.13 決算日	2025.5.13 決算日	2026.5.13 決算日
基準価額 (円)	10,302	10,021	10,222	10,301	9,620	9,605
期間分配金合計(税引前) (円)	—	930	0	2,860	0	1,550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	2.0	31.4	-6.6	15.2
純資産総額 (百万円)	3,232	3,172	3,299	3,443	3,103	2,770

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。債券市場では、米国債利回りは上昇基調で推移し、社債利回りは上昇しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、高値警戒感などから一時軟調となりましたが、景気回復期待などを背景に徐々に下値を切り上げました。日銀の追加利上げが発表されましたが、市場予想に沿ったものであり影響は限定的に留まり、上昇基調が続きました。

その後、衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、選挙で自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。

しかしながら、米・イスラエルのイラン攻撃により地政学リスクが高まり、原油価格高騰に伴う世界景気減速懸念からセンチメント(心理)が急速に悪化し、大幅反落となりました。また、原油高騰を受けてFOMC(米連邦公開市場委員会)が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、重石となりました。その後、米・イラン間で一時的な停戦が合意されると原油価格が下落し反発局面となり、期末にかけては緊張緩和への期待を背景に下げ幅を取り戻す動きとなりました。

外国債券

米国債利回りは、F R B(米連邦準備制度理事会)による年後半の利下げ期待の高まりなどを背景に、2026年2月には低下しました。しかし、3月以降は、中東情勢が緊迫化するなか、原油価格の上昇によるインフレ懸念から、上昇基調で推移しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、小幅に縮小しました。中東情勢の緊迫化などから市場のセンチメントが悪化し、スプレッドが拡大する局面がありました。しかし、4月以降は、市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、スプレッドは縮小しながら安定的に推移しました。

為替市場

為替相場は、日本の財政に対する不透明感や中東情勢の緊迫化に対する懸念などを背景に、円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて (2025年11月14日から2026年5月13日まで)

当ファンド

「トヨタグループ株式マザーファンド」および「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」に主に投資しました。また市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

●ハイブリッドナビ戦略※

今期における資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初は、市場がリスクオフ(リスク回避)局面への移行期にあるとの定量判断から、株式ファンドとグローバル債券ファンドの配分比率をそれぞれ50%としてスタートしました。

その後12月終盤には、リスクオフ局面入りしたとの判断から株式ファンドへの投資比率を25%に減らしました。続いて2026年1月初旬には、市場がリスクオン(リスク選好)局面への移行期入りしたとの判断から株式ファンドへの配分比率を50%に戻しました。

2月下旬にはリスクオン局面入りしたとの判断から株式ファンドの組入比率を66.5%、グローバル債券ファンドへの投資比率を33.5%としました。その後、3月下旬にはリスクオフ局面への移行期入りが見込まれたため、再び、株式と債券の比率をそれぞれ

50%とし、同比率を期末まで維持しました。

※ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。また、リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため委託会社が独自に作成した指数です。

トヨタグループ株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、TOPIX(東証株価指数)採用銘柄)に投資することで、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、期を通じてトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。基本方針により四半期末を基準としてリバランス(投資配分比率の調整)を行うこととしています。12月末、3月末について翌月にリバランスを実施しました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨ

タ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては2年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザーランドの4発行体が発行する社債を保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しています。

外貨建資産について対円での為替ヘッジは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第46期	第47期
当期分配金	980	0
(対基準価額比率)	(8.61%)	(0.00%)
当期の収益	900	－
当期の収益以外	79	－
翌期繰越分配対象額	1,116	1,194

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し機動的な資産配分調整を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ハイブリッドナビ戦略では、足元で市場がリスクオフ局面への移行期にあると判断されており、当面は株式ファンドの組入比率を比較的低位に維持する見込みです。

トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。

ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、中東問題の長期化が回避されればインフレ率上昇が一服し、F R Bの利下げ期待が再び高まると考えられます。ただし、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となるため、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想して

います。

米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などが円安材料と見込まれます。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デフレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

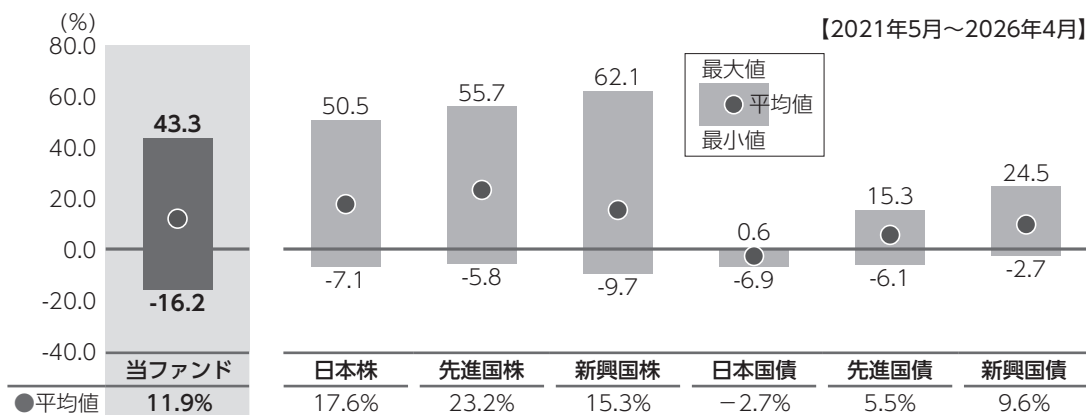
約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2014年7月1日から2026年8月13日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
組 入 制 限	トヨタグループ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX (TOPIX (東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
日本株	
	MSCIコクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
先進国株	
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	
	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
日本国債	
	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
先進国債	
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

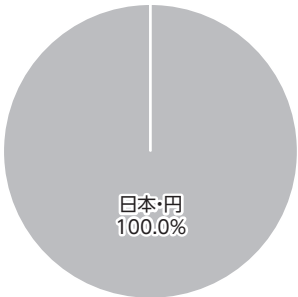
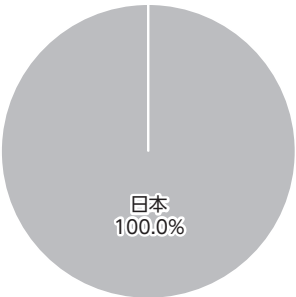
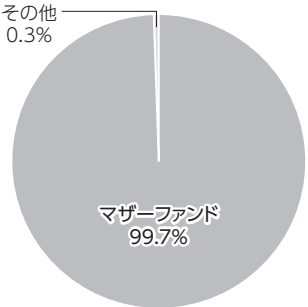
当ファンドの組入資産の内容 (2026年5月13日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	49.9%
トヨタグループ株式マザーファンド	49.8%
コールローン等、その他	0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分 (純資産総額比) 国別配分 (ポートフォリオ比) 通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第46期末 2026年2月13日	第47期末 2026年5月13日
純資産総額	(円)	2,876,911,040	2,770,826,727
受益権総口数	(口)	2,764,310,991	2,884,883,975
1万口当たり基準価額	(円)	10,407	9,605

※当作成期における、追加設定元本額は276,920,803円、解約元本額は228,457,157円です。

組入上位ファンドの概要

トヨタグループ株式マザーファンド(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	14	(14)
合計		14	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

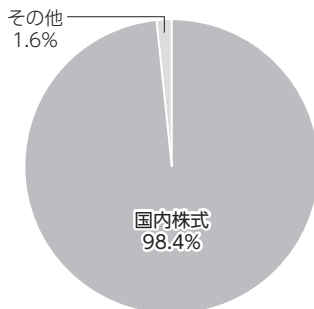
(基準日：2025年11月13日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	49.3%
2	デンソー	輸送用機器	12.0%
3	豊田自動織機	輸送用機器	11.1%
4	豊田通商	卸売業	10.5%
5	S U B A R U	輸送用機器	5.1%
6	アイシン	輸送用機器	4.2%
7	小糸製作所	電気機器	1.4%
8	ジェイテクト	機械	1.0%
9	豊田合成	輸送用機器	1.0%
10	トヨタ紡織	輸送用機器	0.9%
	全銘柄数	17銘柄	

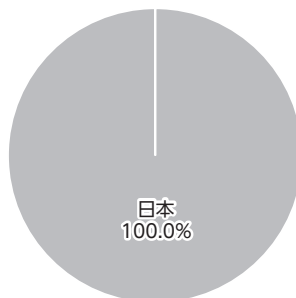
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

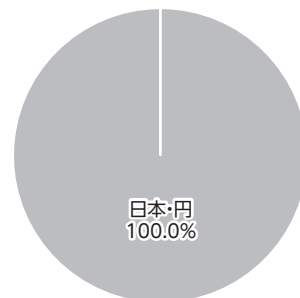
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

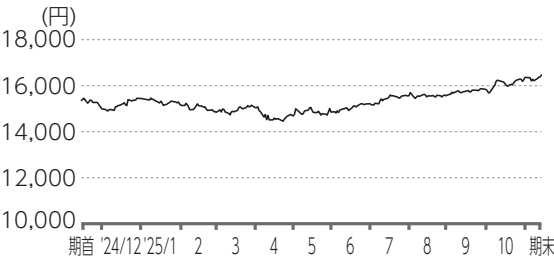


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年11月13日現在です。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	2	(2)
	(その他)		(0)
合計		2	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

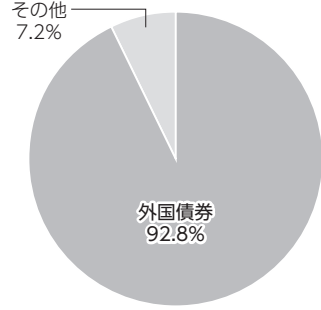
組入上位銘柄

(基準日：2025年11月13日)

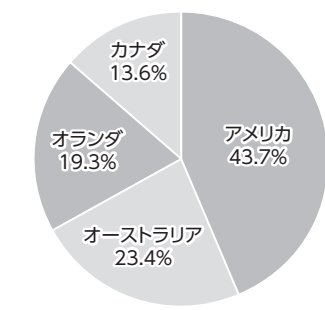
	銘柄名	組入比率
1	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 4.45 04/06/26	18.9%
2	TOYOTA MOTOR FINANCE BV 4 04/02/27	17.9%
3	TOYOTA MTR CRED 3.05 01/11/28	13.5%
4	TOYOTA CREDIT CANADA INC 4.52 03/19/27	12.6%
5	TOYOTA MTR CRED 3.375 04/01/30	12.6%
6	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 4.7 01/12/33	12.5%
7	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 3.92 06/28/27	2.8%
8	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.15 02/13/30	2.0%
	全銘柄数	8銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

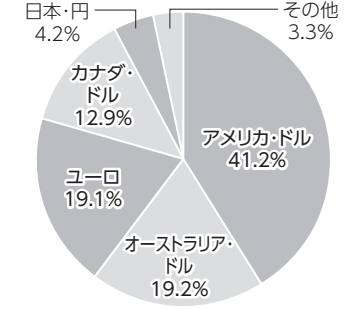
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年11月13日現在です。